

品 沖縄市議会だより

okinawa city assembly news 2012

平成24年6月定例会



第34号

平成24年8月21日



平成24年6月第355回沖縄市議会定例会が、6月18日から7月5日までの18日間の会期日程で開かれました。6月定例会は、平成24年度沖縄市一般会計補正予算(第1号)ほか39件の議案等が審議されました。

平成24年6月 第355回 定例会会期日程

6/18	月	議案説明	定例会開会 会期の決定 議案の提案、説明	28	木	委員長報告	各委員会における審査報告及び採決
19	火	議案研究	議案の研究			議案審議	議案への質疑、討論、採決
20	水	議案審議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決	29	金	一般質問	市の行政事務についての質問
21	木						
22	金						
25	月	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査	7/2	月		
26	火	特別委員会	基地に関する調査特別委員会	3	火		
				4	水		
				5	木		

傍聴のご案内

市議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

■発行/沖縄市議会 ■編集/沖縄市議会議会報編集委員会

沖縄市仲宗根町26番1号

TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

一般質問

今定例会の一般質問につきましては紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。



高橋 真議員

災害時要援護者対策について

防災のソフト面の対策は、逃げるための対策であると認識している。これに必要なものは、迅速で適切な情報と主体的に避難する姿勢を身につける防災教育であると思う。対策が急がれているのが、要援護者避難支援体制の構築、見直しといった共助の仕組みづくり等が基本と考える。災害時要援護者対策に関して、①本市の防災計画での位置づけ、②現時点での取り組み内容と今後の取り組みの方向性、③災害時要援護者避難支援の対象者数、同対象者の個別計画策定の進捗状況、要援護者システムの導入状況等について伺う。④災害時要援護者事業を行うには、個人情報保護法の壁があり一人ずつ地道に本人の同意を得ないといけない状況があると思うが、これに時間をかけている間に災

害が起き、要援護者への支援が行き届かない場合も考えられる。この事業計画の中に(災害時要援護者名簿登載の)同意を得る年度目標など、具体的に事業目標に掲げ、盛り込むことは可能か。

健康福祉部長

①本市においては、風水害や地震等の災害に備え、災害時要援護者の避難支援を迅速かつ的確に行うため、平常時から災害時要援護者に関する情報の把握、防災情報の伝達手段、伝達体制及び避難誘導等の避難支援体制の整備を図る目的で、平成二十三年三月に沖縄市災害時要援護者避難支援計画を策定しています。本計画は、災害時要援護者避難支援に関する事項を具体化したものとして位置づけをしています。

②③(一括答弁)災害時要援護者対策として、災害時要援護者避難支援事業を昨年十月から実施しており、チラシの配布や自治会長協議会など関係団体へ事業説明を行い、事業の広報周知に努めています。今年度から一般市民向けの出前講座も実施していきます。災害時要援護の対象者は約八百人で、現在この対象者の災害時要援護者名簿の作成に取り組んでいます。今後の取り組みとしては、この要援護者名簿に基づき、個別の避難支援計画書を作成し、避難支援体制を整備していきますが、しかし、個人情報保護の観点

から要援護者名簿への登載が進まない状況(現時点で登載者三十人)です。システムについては、平成二十二年度に要援護者台帳整理、台帳管理、個別の避難支援計画等、避難マップの作成が可能なシステムを導入しています。④災害時要援護者名簿の作成は、今年度、全力で名簿の作成にあたりたいと思います。八百件の対象者について、年次の計画を立ててその目標に向けて鋭意取り組んでいきます。



宮城 浩議員

街コンによる地域活性化について

①街コン(「街(M A C H E R) + コン(CON) : 合同コンパのコン)の略称)は、地域・街・商店街・飲食店を活性化できる大規模イベントとして位置づけられており、全国的にかなり注目されている。本市の街コンについて見解を伺う。②県内各地で開催された街コンの開催実績の検証と開催の検討をしていただき、本市の地域活性化の観点から、地域の活性化に資する行政以外の団体等への支援やサポートについて伺う。同イベントは地域活性化に間違いなくつながると評価がされており、コザラランチ選手権に続いて本市の目玉となる事業の一つとして前向きに支援サポートを行っていただきたい。

経済文化部長

①②(一括答弁)街コンについては、民間業者や各種団体が主体となり、まちの活性化及び参加者の出会いを目的に全国的に開催されており、一定の地域活性化につながっているものと考えています。本市においても市内各種団体が同様のイベントを開催しており、今後は各団体が行うイベントに対して情報収集に努め、行政としてどのような取り組みが可能か検討していきたいと考えています。



前宮 美津子議員

介護保険料の引き上げについて

本市の六十五歳以上の高齢化率は十六・四%である。介護保険料が四月から引き上げられ、年金や医療、社会保障の改善と高い国保料、後期高齢者医療保険にあえいでいる所得の少ない高齢者、市民をさらに苦しめるものとなっている。①保険料基準額の今回の引き上げ額、引き上げ後の保険料基準額、負担増額の総額について、②本市と全国の被保険者数、保険料基準額の比較、被保険者の平均所得について、③本市の介護給付金準備基金及び沖縄県介護保険財政安定基金の額について伺う。④高齢者の所得は全国の半分以下にもかかわらず、保険料は全国平均よりも高

い。市と県の基金を積極的に取り崩して負担を軽くできないか。また、利用者増等の理由から保険料・利用料が連動して値上げされるといいう制度上の問題があり、介護保険の国庫負担割合の引き上げなど抜本的な見直しが必要と思う。国の責任を明らかにし、行政と議会が連携した働きが必要と思う。

●健康福祉部長

①本市の第五期介護保険事業計画における第一号被保険者保険料基準額、月額は五千九百三十九円となっており、第四期と比較して九百四十九円の増となっています。また、平成二十四年度の第一号被保険者の負担増額については、第五期介護保険事業計画において保険料総額で十三億四千七百五十八万五千円と見込んでいます。②本市の被保険者数は、平成二十四年五月末日現在で二万四千三百三十九人です。全国の被保険者総数は、平成二十四年二月末日現在で二万九百六十七万七千四百四十人です。また、保険料基準額は、本市が五千九百三十九円で、全国の平均が四千九百七十二円となっています。③県の基金の残高は、平成二十四年三月三十一日現在で、沖縄市介護給付費準備積立基金が一億千八百八十万円、また、沖縄県の介護保険財政安定化基金が五十四億二千七百七

十三万六千四百七十七円です。④基金の取り崩しは、第五期介護保険事業計画において市は基金から一億円を取り崩し、また、県も基金を取り崩して約六千万円を本市に交付する予定です。さらに本市独自の減免措置等によっても保険料の軽減を図ります。制度上の問題については、制度全体を国のほうでも検討していただきたいと思います。



森山 政和議員

ジュニアオーケストラの立ち上げ等について

①ジュニアオーケストラの立ち上げを聞いて、多くの父母や教師、音楽関係者の応援の声が寄せられている。同オーケストラは、将来の市民オーケストラにつながり、音楽によるまちづくりに大いに貢献すると考える。早期の実現を要望するとともに、ジュニアオーケストラの意義・位置づけとその市民ニーズ、同オーケストラのこどものまち推進部への事務移管について伺う。②プロムナードコンサートの効果について、また本市の人材育成や良い演奏を行うためには楽器の充実は重要であると考え。今回の補正予算に楽器購入費の計上があるが、今後も継続的に行う計画はあるのか。

●こどものまち推進部長

①ジュニアオーケストラについては、結成の機運を盛り上げるため、平成二十四年三月十一日に、沖縄市民会館大ホール等で第一回沖縄市吹奏楽フェスティバルが開催され、盛大なフィナーレをもって終演しました。この結果を受け、本市の子供たちの健全育成と放課後の居場所づくり等を目的とした沖縄市ジュニアオーケストラ結成準備会が平成二十四年三月二十二日付で発足しました。本市では子供の主体的な活動を応援する一環と認識をしており、こどものまちを推進する事業と考えます。事務の引き継ぎについては、要請を含めて経済文化部からしつかり行っています。②本市に対して同結成準備会から要請のあった楽器購入については、市が主体で整備する考えです。オーケストラの規模に応じた必要な予算化について今後、結成準備会と意見交換等を行いながら、ジュニアオーケストラ結成に向けてのサポート役を担い、継続協議をしながらバックアップをしていきたいと考えています。

●経済文化部長

②プロムナードコンサート事業は、市内の小中高生を中心とした吹奏楽のコンサートによる、にぎわいの創出を目的に沖縄商工会議所が実施しており、本市はその事業に対

し、補助をしています。昨年の実績は、平成二十三年九月から平成二十四年一月まで隔週土曜日、ミュージックタウン音楽広場をメイン会場に十三回開催し、多くの方に御来場いただき、中心市街地活性化に大きく寄与しました。また、プロムナードコンサートに出演した生徒の感想は、発表機会がふえ、練習意欲が高まり、他校や先輩方の演奏を見ることが技術向上の意識が高まった。さらに同級生や父母が応援に来てうれしかったなど、生徒たちにも好評です。



桑江 直哉議員

学校給食、保育所の食事の産地公表について

昨年三月十一日、東日本大震災の福島原発事故由来の放射能汚染、特に放射能を食事等で取り込むことで、内部被曝を懸念する声が多い。那覇市教育委員会では、保護者から寄せられた産地公表を求める声にこたえ、今年四月から市内全小中学校五十四校の学校給食で使われる食材の産地公表を市のホームページで始めている。本市の学校給食並びに保育所の食事の産地表示・公表に関する取り組みについて伺う。

二月定例会にも前向きに検討するとの答弁であったので、安心・安

全な給食のためにできるだけ早く産地公表をしてもらいたい。

●教育委員会指導部長

現在、食材の安全性を担保する観点から業者登録を行いながら、食材の安定供給を図り、学校給食の充実に努めています。その中で、業者から見積書提出の際に産地を表記してもらうことで食材の産地を確認しています。しかし、納品の際に食材が変更になる場合があり、食材の産地を事前に完全把握することが難しい状況もあります。教育委員会としても、産地公表の必要性は認識をしていますので、保護者等のニーズを踏まえ、可能な限りホームページ等を活用し、公表していく方向で調査研究をする考えです。

●こどものまち推進部長

保育所の給食食材における産地表示は、現在は行っておりませんが、各保育所に、保育所給食における使用食材についてその取り扱い等についての表示をしています。表示の内容は、一点目に、安全性が疑わしい場合は、その食材を使用しないなどの措置をとり得ることがあることを業者へ指示すること。二点目に、検査対象地域十七都県の食材を納入する際は、安全性を示す書類の提出を求めること。三点目に、平成二十四年四月一日より、厚生労働省医薬食品局食品安全部より、これまでの基準値よりも厳しい新たな

基準が設定されており、より一層の食品の安全が図られているというものです。また、現場の調理員においても、保護者の問い合わせに対応できるよう、食材の仕入れ先の確認を行っています。



花城 貞光議員

自治会の防災行政無線使用について

自治会から地域住民への広報案内に防災行政無線を使用させてほしいとの声がある。①市当局の見解、現状で可能か。②防災無線をデジタル化した場合はどうか。③自治会が放送しているときに災害に発生した場合は、市と自治会のどちらの放送が優先するのか。

●総務部長

①防災行政無線の自治会利用は、平成十六年五月から全自治会で利用可能としております。自治会が利用する場合、全自治会に屋外防災行政無線の子局のいわゆるスピーカーが設置されています。各無線子局まで足を運んでいただき備え付けのマイクで放送することが可能です。現在、取扱要領に基づいて利用をいただいています。②デジタル化した場合については、現段階ではあくまでも可能性の範囲というところでありますが、デジタルの利点を

最大限生かした利用が可能と考えられています。例えば、自治会事務所等の電話機から親局の自動プログラム操作装置へ放送内容、放送開始時間等を事前に登録することで、自動放送の予約も可能になります。また、地域の広報案内ができる地域通報装置の検討を行うべきと考えています。③自治会が利用途中であっても、市の緊急無線が優先して流れる仕組みになっています。



諸見里 宏美議員

預かり保育事業について

交付金事業の概要では、沖縄県では公立幼稚園がほとんどの小学校に併設され、五歳児の約八割が公立幼稚園へ就園している。そのため、幼稚園の教育課程に沿った教育時間間の終了後等も引き続き園児を預けることが可能な環境づくりへのニーズが高いため、幼稚園において「預かり保育」を実施するとある。①現在、どのくらいのニーズがあるのか。②二年保育も実施しているのか。③年齢別に伺う。④「預かり保育」の場所の確保について、「二年保育」の場所の確保等環境条件はどのようになっているのか。また一括交付金を活用して預かり保育の拡充であれば、施設のほうにも配慮すべきと思いが見解を伺う。⑤職員の配置はど

うなっているのか。

●副市長

②預かり保育は、希望者は全員受け入れるという態勢であります。預かり保育室については、現在、余裕教室のある五園以外の十一園については、施設を併用して使っている状況です。沖縄振興特別推進交付金を預かり保育の施設整備に活用することについては、預かり保育は、幼児園教育要領が改訂され、幼稚園の教育あるいは保育の一環として位置づけられたという経緯があり、この預かり保育室については、現在、文科省の補助金対象になっていきます。したがって、既存の補助金の活用ということであれば、この一括交付金については、活用できない定義になっています。今回、美里幼稚園の改築の中で、この制度（文科省の補助金）を活用して整備した経緯があります。子供たちの環境整備については、ソフトあるいは新たな交付金の活用を含め、既存の文科省の補助金を活用して、子供たちの環境整備は、今後とも随時、整備していきたいとの方針を持っています。

●こどものまち推進部長

①平成二十四年六月現在、預かり保育の利用者は全十六園で三百七十八人となっています。預かり保育は五歳児のみ受け入れをしており、年齢別では四歳児が0人、五歳児が

三百七十八人となります。本市公立幼稚園児の在籍が十六園で千二百四十五人のうち、約三割の園児が預かり保育を利用している状況です。

②預かり保育室は、余裕教室のある五園は確保されていますが、残り十一園は学級、遊戯室、絵本の部屋等を使用しての状況です。また、二年保育については、これまで余裕教室のある幼稚園で実施、拡大をしてみました。今年度は新たに美里幼稚園の新園舎で二年保育が実施となり、七園で二年保育を実施している状況です。③預かり保育の担任は臨時職員が担当しています。その内訳は、預かり保育は十六園に二十学級あり、臨時職員二十人が担任をしている状況です。また十六園のうち、特別支援児が在園する九園については、現在五人の特別支援児巡回支援員が九園を巡回し、保育支援を行っている状況です。



与那嶺 克枝議員

預かり保育での学校給食実施について

沖縄県内の幼稚園での学校給食の実施率は二十二・五%、全国平均では五十一・五%になっている。預かり保育での児童の学校給食の要望が強く出ているが、幼稚園に学校給食がないために、保護者は学童保

育に預けている実態があることを理解してもらいたい。①預かり保育のこどもたちに学校給食をぜひ実施してほしいが、なぜできないのか。②県内で実施しているところはどこなのか。

平成二十一年度から実施された改定幼稚園教育要領では、新たに食育が盛り込まれており、幼稚園での食育、学校給食指導は大切です。また幼稚園に給食があることにより、認可保育園等の待機児童の解消にもつながると思う。

●市 長

①幼児期の食育は、生涯の健康づくり、食生活に極めて大きな影響を与えているといわれています。子供たちの食の環境が大切です。中には十分な食の環境がない子もいることは認識しており、預かり保育における給食の保護者の意向もあるものと考えています。幼稚園における給食の実施については、食育や保護者のニーズの観点を考慮するとともに、調理施設や体制等の環境整備について教育委員会と連携して検討していきたいと考えています。

●教育長

①学校給食の提供は、人的面、環境整備面について調整が必要であると思います。関係部局と調整をしつかり行いながら、前向きに検討していきたいと思えます。

●こどものまち推進部長

①現在の預かり保育は弁当を基本としています。幼稚園教育要領の改訂や食育基本法が制定され、食育が幼稚園でも重視されています。好き嫌いなくなんでも食べる、栄養のあるものを食べる、マナーの習得も大事ですが、幼児期は食の楽しさや、友達と一緒に会食する意義を感じ取れる指導内容が重視されています。幼稚園において自分での弁当の準備や片づけや、家族の愛情いっぱい、弁当をみんなで食べることで、栄養、マナー、会食の楽しさ、つくってくれる人が見えることや、「おいしかったよ」と感謝の気持ちや、直接伝えられる。そのような環境が食の楽しさや大切さが芽生える基本となると考えています。学校給食は良いものでありますが、日々忙しい中でも自分のために愛情たっぷりの弁当をつくらせてくれる親の愛情を感じることが、子供たちの心の成長にもつながると確信しています。②県内の実施状況は、うるま市で預かり保育者が給食を利用しています。また、糸満市は預かり保育のみで実施。全園児を対象としているのは南城市のみであります。那覇市、名護市などの四市については、一部を実施しています。



喜納 勝範議員

市道越来八重島線と越来三号線の交差点への信号機の設置について

この交差点は越来地内において、交通事故の多発地点といっても決して過言ではないと考える。これまでに幾度となく、出会い頭の事故が連続しており、この地域の通学路では最も交通量の多いところである。保育園の仮設園舎も隣接しており、登園や退園時には特に交通量がふえ、園児や歩行者に対する交通事故がとも懸念される。通学路の安全拡充の観点から、当該交差点に信号機の設置を強く望むところであるが、当局の御所見を伺う。

●市民部長

市道越来八重島線と越来三号線の交差点に信号機の設置については、現在、「とまれ」の標識やカーブミラーの設置、または「交差点注意」等のステッカーで注意を今、喚起しているところです。信号機の設置については、地域の実情に詳しい自治会長や学校関係者とも相談をし、信号機設置に向け、関係機関に対して積極的に要請していきたいと思えます。



喜友名 朝彦議員

学校周辺道路の安全性について

①過去五年間の市内の小・中学校周辺での交通事故発生件数について、②コザ・山内中学校区だけを見ても横断歩道、横断歩道ありの表示が色あせて見えない所が多い、この横断歩道の整備はどうなっているのか、また、信号機のない横断歩道への対応について、③児童生徒、父兄等への交通安全(マナー)の指導について伺う。

●教育委員会指導部長

①平成二十年からの市内小中学生の緊急搬送交通事故の件数は、平成二十年は小学校(幼稚園生も含む。以下同じ。)二十一件、中学生七件。平成二十一年は小学生三十五件、中学生十一件。平成二十二年は小学生三十一件、中学生八件。平成二十三年度は小学校二十四件、中学校二件となっています。平成二十三年度の小学校の内訳は、車との接触十一件、飛び出し五件、自転車運轉中六件、その他二件です。また中学校の内訳は、車との接触一件、自転車運轉中一件となっています。今年度は、六月二十九日現在、九件発生しており、その内訳は、登校中一件、下校中一件で残りの六件は帰宅後の六時以降となっております。いずれも横断歩道の横断中と飛び出し

による車との接触事故です。③教育委員会の対応は、幼稚園、新一年生に対しての交通安全指導教室があります。これを学年を追って継続し、実施指導をしていく必要があると考えています。例えば小学校の三年生の社会科の時間で、本市の副読本を活用して、校区安全マップを今作成しています。自分たちでマップを作成しながら、日常的に健康で安全な生活態度を養っていく取り組みをいま一度、強化していきたいと考えています。通学路、狭い道路等での大人を含めた交通ルールの遵守を公文等を用いてお願いをしな

●市民部長

②交通規制を伴う道路標示、横断歩道等の補修は、地域自治会からの要請を受けて現地調査の後に本市へ要請されます。その他の白線等は、市の道路担当課になります。市民生活課では、小学校周辺のスクーリングの路面標示、交差点注意等のステッカーやのぼりの設置をしています。信号機の設置には、申請から時間がかかるため、ステッカーやのぼりの設置で注意喚起を促しています。今後も地域・学校からの要請については、相談をしていきたいと思えます。③教育委員会主催の交通安全教室で、市民生活課は沖縄地区安全協会等と協力し、市内十六校の小学校新一年生や幼稚園児に

模擬信号を使用した交通安全指導の実施などの交通安全の啓発活動をしています。大人を対象としたものについては、どういう形がより皆さんがわかりやすいか、守っていただけなのか研究をして、できる限り、交通安全の啓発に努めたいと思います。



小渡 良太郎議員

病院移転に伴う地域医療行政について

①現在、本市で救急医療に携わっている病院は二つある。今後、このうち一つの移転が予定されている、本市への影響について伺う。②移転するもう一つの病院は、不妊治療等において、専門的な治療も行っている。こどものまちを推進する上でどのような影響があるのか。③現在、中頭病院から公的病院に対する特別交付税措置の要請があるようだが、この制度の詳細を伺う。特に市民の生活の安心と安全を確保していく意味でも、しっかりと実現に向けて取り組んでもらいたい。④二病院の移転は、将来的に失われる雇用が必ずあると考える。長期的視点、また将来予測等も含め、本市の経済や税収、雇用確保への影響について伺う。

●副市長

③公的病院等の助成に要する経費の特別交付税措置の仕組みは、(一)公的病院等が市から金銭的な助成を受けること。(二)市の助成、助成した公的病院等の機能、病床等を国に示して交付税措置を求めること。(三)市に対して国から地方交付税が交付されること。(四)結果的に市は、受けた交付税を公的病院等に金銭的な助成をすることができるという仕組みです。現在、中頭病院は、二次保険医療機関として救急医療、周産期医療、小児医療等について、本市の地域医療への貢献が高く評価されている面があります。特別交付税を活用することは県内初の事例です。この要請を受けて、沖縄県医療計画等との整合性、本市の病院への助成のあり方、また今後の連携のやり方等を含め、現在、病院側と勉強会を行っています。今後、県、関係省庁と協議、意見交換を図りながら、活用できるような形で検討を進めていきます。

●健康福祉部長

①②(一括答弁)中部徳洲会病院は、地域の中核病院として救急診療、急性期、慢性期疾患の治療、予防医療等に貢献しています。また上村病院は、産科・婦人科・小児科があり、不妊治療では県内で先駆的な存在であり、市内では唯一、特定不妊治療を行う病院です。今回、両病

院が本市から移転することが予定されていることについては、今後の地域医療への影響が懸念されます。

③両病院の移転後は、中頭病院の担う役割も大きくなると思います。中頭病院は、県の保険医療計画の中で、中部地区の二次保険医療機関として位置づけられ、地域のかかりつけ医、かかりつけ歯科医を支援するほか、重症救急患者への対応や、地域の医療従事者の教育研修機能も担う地域医療の拠点となる地域支援病院としても位置づけられ、中部地区全体の保険医療機関として、重要な役割を担っています。公的病院への特別交付税措置は、平成二十二年十二月に特別交付税に関する省令で、公的病院等に対する財政措置の拡充により、地域で必要な救急、周産期、小児医療等の不採算医療の機能を担う公的病院等に対して、市町村からの助成を特別交付税で措置をするものです。これまで公立病院を有しない市町村が、公的病院等に対して助成を行っている場合に限定していたものが、平成二十三年度より、公的病院等に助成を行っているすべての都道府県及び市町村に対して実施されることになりました。対象となる公的病院等は、公益法人等が設置運営する病院のことで、平成二十一年に中頭病院は社会医療法人として認定されています。県内ではこの他に、ハートライ

フ病院 浦添総合病院、豊見城中央総合病院の三つの病院が認定を受けています。今回の要請で、本市としては、同病院を本市の中核的病院としての位置づけ、また連携のあり方、今回の特別交付税措置による財政支援については、運営補助として長期的に継続して助成することが必要となりますので、制度上の条件等を精査し、先進事例等の調査を踏まえて、今後検討していきたいと思っています。

●経済文化部長

④両病院の移転は、病院は来街者の利用頻度が高い施設ということ、それに伴う小売商業の低下が懸念されます。



池原 秀明議員

生活保護行政の改善について

暮らしが大変な中、最後のとりで生活保護と言われ、憲法第二十五条の保障する制度である。しかし、国の福祉切り捨ての政策のもとで、本市でも何度相談に行ってもなかなか保護が受けられないのが実態である。生活保護の申請から辞退まで、善良な市民を疑い、生活保護法に反する行政行為が行われている。生活保護行政を根本的に改善するよう求める。①窓口での生活保護申請相談件数と受理件数、支給件数に

ついて。②窓口申請書を置いていない理由・根拠について。③申請書を受理する前の事前調査、申請書の受理について、申請書提出後に内容の相談・指導を行わないこと、その理由・根拠について。④申請時の「現状の調査」の理由・根拠について。⑤受給している市民に対して、どのように実態調査を行っているのか。⑥生活保護を辞退した場合の対応について。⑦親族による扶養は生活保護の要件なのか、さらに生活保護義務者、生活扶助義務者、生活扶助の「特別な事例」について。⑧ケースワーカー記録の情報開示は可能なのか。⑨実情は、指導と称して本来は法的根拠もない。申請書類は自由に取ることができ、申請をして初めて指導を受けるべきであるが、事前調査として、査定を行い申請するかを判断していることについてそれぞれ何う。

●健康福祉部長

①平成二十三年年度の面接相談件数は八百八件、そのうち申請受理件数が四百六十六件、五十七・七％になります。生活保護開始件数が四百三十七件で五十四・一％。受理件数中、開始率九十三・八％となります。②本市では、市民が生活に困窮し、保護の実施機関に相談にいられた場合、生活保護の趣旨・内容を十分に説明し理解を得たうえで申請を行うかを市民に判断してもらうた

め、生活保護の申請用紙を窓口に残在、置いていません。また、面接相談では保護のしおり等を活用して、保護制度の説明や他法等の施策の紹介等を実施して、問題解決を図っています。③保護課では、来所した市民に対して、五人の面接相談員を配置し、生活保護の相談業務を実施しています。面接では市民の生活状況を詳しく把握し、他施策の活用を助言、保護制度の十分な説明、生活保護申請の意思の確認を行い、意思を確認された方に対する速やかな保護申請の交付、手続きの助言等を実施しています。また保護の相談は、相談者の申請権を侵害しない、また申請権の侵害が疑われることのないように、厳に慎むよう十分配慮しています。④受理後に実施しています。⑤生活保護を開始すると保護課職員やケースワーカーによって、定期的な訪問活動を実施しています。訪問活動の実施は、保護世帯の生活実態を把握し、ケースワークを実施するための基本的な活動です。⑥生活保護の辞退の申し出があった場合は、自活できるのか。また援助等が見込めるのか等を確認し、生活困窮に陥らないよう十分注意して聞き取りを行っています。⑦生活保持義務者は夫婦と未成年の子に対する親を指します。生活扶助義務者は直系血族三親等及び兄弟、姉妹を指します。姻族の三親等内の家族で、

家庭裁判所が特別の事情があると認める者が対象になります。「特別な事例」は(一)その者が、過去に当該申請者又はその世帯に属する者から扶養を受けたことがある場合、(二)その者が遺産相続等に関し、当該申請者又はその世帯に属する者から利益を受けたことがある場合であります。⑧保護の実施機関が、当該地方公共団体の個人情報保護条例に基づき、自己を本人とする保護台帳等の個人情報開示を請求された場合は、同条例により対応します。⑨本市での生活保護業務の実施にあたっては、生活保護または保護の実施要領に基づいて、適正に実施をしています。今後とも改善すべきところは改善していきたいと思

います。



瑞慶山 良得議員

本市の経常収支比率について

経常収支比率は、地方公共団体の経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示すもので、財政構造の良否を判断する指標に使う。本市の予算も平成二十三年度に初めて五百億円の大台を突破した。予算が多くなればなるほど、市民福祉の向上につながると思うが、しかし、ただ予算が多くなればというのではなく、いかに財政が健全に運営されてい

るかが大事である。①平成十四年度から平成二十三年度までの各年度の経常収支比率について、②これまでの実績について、どういった感想を持っているのか、あるいは今後の財政運営について、どのような考え方をもっているのかを伺う。

企画部長

①経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、市町村では七十五%を上回らないことが望ましいとされています。本市の平成十四年度から平成二十三年

度までの各年度の経常収支比率は、平成十四年度八十四・四%。平成十五年八十四・九%、平成十六年度八十六・九%、平成十七年度八十六・五%、平成十八年度八十九・〇%、平成十九年度九十一・八%、平成二十年八十九・五%、平成二十一年度八十九・四%、平成二十二年八十四・〇%となっています。平成二十三年は、現在、決算の分析作業中です。平成十九年度には、定年退職金の増と公債費の増に伴い九十一%を超えましたが、平成二十年度以降は、地方税、交付税等の経常一般財源が増加しているため、回復してきています。②本市の財政力、自主財源比率は、平成二十年度三十九・三%、平成二十一年度三十五・五%、これは逆に減っています。自主財源比率が減るといことは硬直化し

ているということになるので、安定した財政運営には自主財源の確保が必要と考えています。また経常経費に占める経費の内訳を見ますと、団塊世代の退職等により人件費は減少しましたが、扶助費は依然、増加傾向にあり、今後の財政運営は、決して見通しが明るいとは言えない状況にあります。今後とも財政運営については、バランスを考えながら、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。



仲宗根 誠議員

こども施策について

①福島県いわき市と宮城県丸森町から子供たちを招き、沖縄の文化や自然を体験し、そして沖縄の子供たちと交流を持ってもらうことを目的として、NPOこどもの島プロジェクトを中心に「こどもの島沖縄交流体験プロジェクト」が実施される。同プロジェクトへの市としての今後のかわり方について伺う。②現在、全国の百三十以上の市で、こども議会が開催され、県内でも過去に沖縄市、南城市、八重瀬町などで単発的に開催されている。こども議会は、子供の自主性・社会参画への意識を高め、また子供の心の本質を知るきっかけとなり、本市のこどものまちとしての発展にもつながる

と思う。一過性のもではなく、継続的に毎年、できれば複数回実施されるこども議会の設置について当局の見解を伺う。

こどものまち推進部長

①こどもの島沖縄交流体験プロジェクトの趣旨、目的は、顔の見える交流を通して生まれるはずだが、子供たちの未来へ今後の日本の社会創造へつながっていくというものです。こどものまちの理念である子供たちの活動を支援し、子供たちが夢に向かってたくましく育つ環境づくりを目指す本市では、東日本大震災を経験しながらも将来の希望を失わず、強く生きる東北の子供たちと交流をすることは、すばらしい経験となり、子供たちの成長過程において大きな意義があるものと考えています。今年度は、交流を通して子供たちが何かを得ることができるよう、実現に向け、現時点の可能な支援として、後援という形でバックアップしたいと思っております。また、全職員に対して寄附の協力要請をしたところです。②こどものまち推進に向けた取り組みの一環として今年度は、(仮称)こども市民会議の開催を予定しています。この会議は、子供たちのまちづくりへの思いなどについて意見交換しながら、子供たちで運営していくことを予定しており、こどものまちの理念である子供の主体的な活動を

応援する取り組みの一つとして考えています。提案のことも議会は、同施策を進める上で重要な位置づけであると考えており、沖縄の未来を担う子供たちが新しい時代を築いていく知恵、感性、創造力を発揮できる場として期待ができるものと考えています。今年度、子ども市民会議を開催し、子供たちが意見を述べて議論する中から、まちづくりへの思いが高まってくる状況等を見ながら、子供たちにも子ども議会開催の提案を投げかけるなど、今後子ども議会の開催の可能性に向けた取り組みについて、検討していきたいと考えています。



普久原 朝健議員

泡瀬第一雨水幹線への植栽について

二月定例会でメーヌハマ縮小の原因は泡瀬小学校の水路(泡瀬第一雨水幹線)が影響していると考え、同水路への植栽を提案したが、泡瀬小学校付近の泡瀬第一雨水幹線について、水路断面に植栽する余裕がなく難しい。集水区域の変更が可能か調査検討するとの答弁であった。当たり前でないことをやって、そういったことをクリアする。それが求められているのだが、建設部には気が全く感じられない。このような

提案のときには、その実現を一生懸命考えてほしいと思う。できない理由を探すのではなく、できる理由を探す。そうしないと本市は絶対うまくいかない。①十分検討されたと思うので、検討の結果を伺う。また、②第一雨水幹線の排水区域と泡瀬第一排水区の区と、それから泡瀬第一雨水幹線の集水区域、集水域は同じか。

●建設部長

①下水道事業で整備した泡瀬第一雨水幹線は、補助金適正化法により水路護岸及び底盤コンクリートを壊しての植栽はできないと確認をしています。また同雨水幹線は、コンクリート三面張り護岸であることから、水路の底盤コンクリートを壊さずに植栽することは現状として難しいと考えています。上流の一部区間は、断面に余裕があります。しかし、同雨水幹線は海に近く、台風時の高潮、波浪の影響を受ける水路です。植栽により土砂、ごみの堆積がしやすくなり、浸水被害を誘発する可能性を否定できません。また、近年多発するゲリラ豪雨による浸水被害に対応するためにも安全配慮ため、同水路内への植栽は避けたいと考えています。②泡瀬第一雨水幹線の排水区は、その凶面のおおりに集水区域も同じです。



棚原 八重子議員

本市の学力向上対策の取り組みについて

①平成二十四年度から新たな学力向上主要施策により、学力向上を図るとしている。教育委員会は、どのように学力向上対策、わかる授業を進めるのか。②緊急雇用対策費を活用した指導助手配置によって、前年に比べ小・中学校ともに沖縄県学力到達度調査の算数・数学の成績が大幅に伸びたとのことであるが、算数・数学の指導助手の配置など一括交付金を活用して子供たちの学力向上を図ることは可能か。③沖縄県教育委員会から受託された「その日の学び振り返り事業」の実施状況とおくれた理由等について。また同委託事業は県の一括交付金を活用した事業であるのか。

●教育委員会指導部長

①教育委員会は、教師力と授業の質の向上が喫緊の課題だと考えています。学力向上推進委員公開授業、沖縄市指定研究校の実践報告会や教職員同士が互いに学び合う体制、研修の実施など、授業力を高める取り組みを推進しています。また各学校の朝や放課後の時間帯にドリル学習、補習活動を取り入れ、授業と連動して勉強した後に、関係のある宿題等の掲示や点検などの工

夫に現在取り組んでいます。特にドリル学習等については、学校支援ボランティアの地域の方々の力が大きいです。今年度は、特にキャリア教育の視点に立った学力向上推進を展開しています。全国学力・学習状況調査での課題は、学習意欲の面です。そこで、学校での学びと実社会とのつながりを実感させて学習意欲の向上を図ることが、主体的な学びを形成すると考え、今現在取り組んでいます。具体的には、日々の授業の中で自己肯定感の向上、自己肯定感を味わえるような授業を日々の授業でつくり出していくものです。②指導助手は昨年度、小学校一校一人ずつ計二人を配置し、算数・数学の成績が向上しました。その背景には配置を前向きに受けとめて頑張った学校の努力と、指導助手の力量等にも負うところも大きいと考えています。これの課題としては、指導助手の有効活用には力量のある方の採用、これを生かすための学校の協力や授業改善が必要であり、朝自習、補習の効果的な計画も今後作成の必要があります。教育委員会では、指導助手の効果的な活用方法について、指導助言できる範囲から広げていく必要があると考えています。今年度は県の受託事業があります。その日の学び振り返り事業を活用して五人の増員をしていきたいと考えています。その拡充

に向けては、各関係機関と調整をしながら検討していきたいと思っております。③その日の学び振り返り事業については、国から県への連絡では今週あたりに交付決定の予定ですが、国の交付決定が延びたことにより、同事業の県からの受託がおくれている状況です。本事業の受託後は、算数・数学を中心に指導方法と工夫改善指導助手として五人増員したいと思えます。交付額によつては期間が短くなるので、時間数増での対応は少し厳しいですが、指導助手の増員と夏休み中の補習指導での活用を考えています。同事業は、県の一括交付金として、国と県が調整している事業です。



小浜 守勝議員

鳥獣保護について

野鳥のメジロの捕獲を原則禁止する改訂案が環境省の中央環境審議会です了承をされた。それを受けて、本県においても第十一次鳥獣保護事業計画が策定され、平成二十四年度四月一日から原則禁止とされている。①メジロの愛玩飼養目的の捕獲原則禁止について、②本市の所管する課はどこか、③本市の捕獲許可を得て飼養登録されている件数は何件か、④違法捕獲の取り締まりはどのように行うのか伺う。メジロ

の愛玩飼養目的の捕獲は、これまで一世帯一羽に限り許可を受ければ可能であったが、捕獲原則禁止となり、違反者への罰則も懲役一年又は百万円以下の罰金に処するとされている。市民に周知徹底させるためにも説明してもらいたい。また広報も利用して周知徹底してほしい。

●市民部長

①野生鳥獣の愛護飼養のため、捕獲及び飼養については、昭和三十三年、国の鳥獣審議会から本来捕獲は禁止すべきと答申されており、平成十九年に愛護飼養を目的とする捕獲はメジロの一種のみに限定され、一世帯一羽に限り捕獲及び飼養することができるとなっています。平成二十三年九月に鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針が改訂されており、飼養する目的で野生鳥獣を捕獲することは、特別の事由があると都道府県知事が認める場合を除き、原則として許可しないこととされています。それを踏まえ、県において特別な事由についての審議が行われましたが、国の指針どおりメジロの捕獲は原則禁止となりました。現在、登録を受けたメジロを飼養している方については、毎年一回の更新を行えばメジロの終生までを飼養することができず、②所管課は、市民部環境課です。③現在の本市の捕獲許可を得てメジロ飼養登録さ

れている件数は、三十四羽、三十四世帯となっています。④違法な捕獲の取り締まりについては、県及び警察当局などと協力して指導を行っていきたくと考えています。



阿多利 修議員

市道こどもの国線への街灯設置について

沖縄郵便局前からこどもの国に向かう市道こどもの国線の街灯は、人が通る量に比べると暗い。以前にもこれを取り上げたが、街灯の下がジュマルの枝を切つて明るくなるなどのことであったが、街灯と街灯の間が遠く、その間に必要ではないかと思う。腰の高さで足下を照らすフットライトは電気代が余りかからないということである。この沿線の歩道の中央に石(輪留め)があるが、このライトと取りかえが可能かを伺う。

●建設部長

市道こどもの国線は、中心市街地活性化基本計画に位置づけられており、今年度から歩道整備を行う予定です。通りについては、地域住民からも街灯が少ない上、指摘のとおりガジュマルが生い茂り、全体的に暗いという意見が多く寄せられています。また今年五月から六月にかけて、こどもの国周辺の基本計画市

民ワークショップを行っており、その中でも街灯やフットライトの設置、街路樹の整備の必要性が多く挙げられています。その意見を踏まえ、今年度は歩道整備に向けての実設計、委託業務を行い、明るくなるよう市道こどもの国線の整備に向けて取り組んでいきたいと考えています。



長嶺 喜清議員

沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)について

①市民から要請のあった事業で、国の負担・補助が得られずできなかった事業の洗い出しは行ったのか、②本市の今後の十年間、地域活性化、方向性を出す部分は大切だと思ふ。自治会等、地域でないかわからないことがあるので意見聴取のための委員会の立ち上げなども市民参画を進めてほしい。今後の事業計画に市民の参画はあるのか、③災害時の緊急避難整備事業の内容と今後の事業計画について伺う。

●企画部長

①②(一括交付金)市民からの要請等は、去る三月七日に商工会議所、観光協会、物産振興会、体育協会、漁業組合、中心市街地活性化協議会、青年団協議会、商店街連合会、JAおきなわ等の市内の各団体等と一

括交付金に関する意見交換会を行っております。その中で今回の六月補正に計上した事業は、こどもの居場所づくり事業、外国人誘客推進事業、伝統文化観光推進事業等が意見交換の中から取り上げたものです。市民参画については、今年度は市政懇談会を予定しており、特に一括交付金について意見聴取を精力的に行い、また地域の自治会長からの御意見は場を設けて一括交付金の趣旨説明をして意見を伺いたいと考えています。本市の将来の礎が築かれるということであるので、あらゆる角度から御意見を伺い、一括交付金の活用を図りたいと考えています。委員会等の立ち上げは、今後検討したいと思います。今回、本市の一括交付金事業の選定は、市町村交付金交付要綱の第三条で沖縄振興に資する事業で、沖縄の自立戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業等として、事業計画に記載されたものとするということに対象事業が限定されております。市民からの要請等の事案で、これまで国の負担・補助が得られなかった事業の洗い出しについては、今回の一括交付金の推進に当たっては、補助金適正化法等の会計法令の適用を受けることから、国の負担金、補助金等と同様の取り扱いとなっております。また市町村交付金要綱の第三条には、個人・法人の負担

に充当する、資産を形成する事業・事務に対しては原則公金を充てることができませんので、御理解をお願いしたいと思います。

●建設部長

③一括交付金を活用して、現在ある未整備の里道、法定外公共物を利用して東部地域の緊急避難通路を整備し、地震等による津波、高潮などの自然災害に備えることを目的としています。事業計画は、今年度調査業務を行い、整備可能な里道の基本設計を行い、次年度以降に実施設計、整備工事を予定しています。



瑞慶山 良一郎議員

中部副都心構想について

中部副都心構想は、中部に物流拠点のバスターミナルをコザ十字路地域につくる。政治は那覇市で、経済の流れは本市を中心に中部でつくっていく、それを沖縄県全体に広げていく構想である。本市を中心とした中部が元気になり、那覇市からの物流を中部で受けとめ、それから北部に流すようなベルトラインを作らなければならないと考える。その中で必要なものが、物流の拠点である港湾、空港、そして鉄軌道、これについて市長は、どう考えているのか。これは中長期ビジョンである。市長の任期でできるはずがな

い。私たち若い世代がしっかり中部副都心に向けた行動ができる素地を、残された二年間でつくってもらいたい。①副都心構想について、市長はやる気があるのか。那覇市への一極集中が沖縄県の本来あるべき姿と考えるのか。那覇市と切磋琢磨して北部に経済の波及効果をつくる構想をもっているか。②鉄軌道は、つくる場所、起点をどこに置いて工事が始まるのか、これから大きな問題になると考える。最初に中央ステーションを本市につくり、そこから南北に広げる鉄軌道の整備を本市は主張しないといけないと考える。市長の考えを伺う。③本市東部地域にある国際物流拠点産業集積地域は、うるま市なので、これまで議会でも議論になっていないが、副都心を、本市を中心につくるのであれば、港湾の整備は、うるま市としっかりタッグを組んで国と県に要請しなければならぬと思う。市長の考えを伺う。④嘉手納基地の軍民共用への行動はとっているのか。

●市長

①中部副都心については、那覇市一極集中を見直し、本市を中心とした中部副都心を形成し、沖縄全体が国際文化都市を目指していきたいという思いを持っています。本市が目指す将来像として、国際文化観光都市を標榜しています。それが沖縄県

にとっても、特に観光立県を主張する今の沖縄県の状況を見ると、全体的にも、国際文化観光都市になることを私は期待します。県の二十一世紀ビジョンのヒアリングの際に、何度か意見を述べるチャンスがあり、沖縄県を南部、中部、北部と本島内で三圏域、そして宮古、八重山、これまでもどおりの五圏域を何度も申し入れ、それで二十一世紀ビジョンの中でそれが実現できたと私は思っています。そういうことで本市は中部副都心を目指していくべきだと思います。これについて、前に向かつてしっかりと一歩一歩進めていきたいと、頑張っていきたいと思えます。②平成二十三年度の国の調査である沖縄の鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入可能性検討に向けた基礎調査の報告書によると、糸満市からうるま市を経由して名護市までのモデルを想定し、概算事業費、事業採算性、整備効果を検討しています。これは検討のための調査で具体的な事業実施のものではありません。国の試算では、事業費がキロ当たり七十億円から百億円程度、損益収支は毎年八十億円から百五十億円程度、赤字を予想ということで、本市単独での事業展開は不可能であることは間違いありません。那覇市と比較して建物等の密集度が低い本市を起点とした鉄軌道の敷設が行われれば喜ばしいことであり、国の調査が

さらに深まり、持続可能な鉄軌道事業が構築されることを私は期待します。④中部副都心構想の実現は、観光客や物資等の流通の拠点となる港湾や空港、これらの拠点と各地域を結ぶ鉄軌道等の交通網が産業基盤として必要になると理解しています。しかし、嘉手納飛行場の軍民共用は、基地から派生する騒音、事故等の問題への対応、また同飛行場が三市町に立地しており、近隣市町村との連携等が重要であり、議論を重ねる必要があると考えます。今後、中部市町村会で議論することを提案し、中部の発展への取り組みの視点から検討したいと考えています。

●経済文化部長

③現在、特別自由貿易地域は、中城湾港新港地区工業団地での適用範囲でうるま市のみとなっております。しかしながら中城湾港新港地区内の活性化については、本市とつるま市で構成している中城湾港開発推進協議会の取り組みの中で積極的に推進しているところです。今後、中城湾港開発推進協議会として両市で地域の振興に協力したいと考えています。



浜比嘉 勇議員

平成二十四年度施政方針について

①市民所得の向上、本市の高い失

業率、そして一番肝心な若者の雇用の問題に触れていないのはなぜか。この施政方針に基づいて市民を引っ張るのだと思うが、一切触れていない。企業誘致も一切触れていない、それはどういうことか。②生活保護の対策が重点化基本方針に示されていない。マスコミ等で生活保護の問題が取り上げられているが、市長が就任した七年間で本市の生活保護世帯は倍になっている。これを市長はどう見ているのか。生活保護を少なくする対策はしなのか。それぞれを伺う。

●経済文化部長

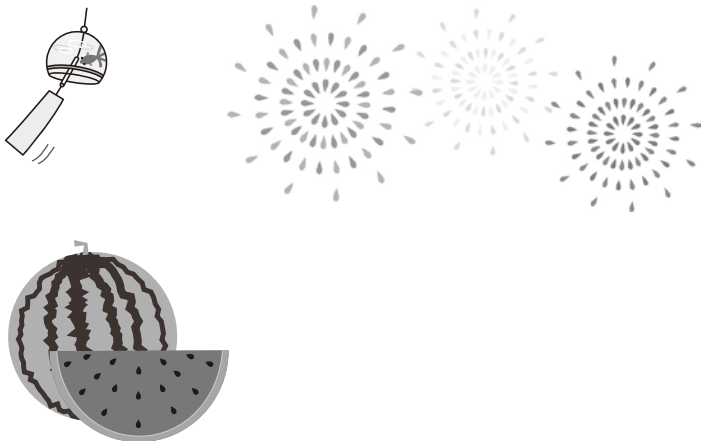
①今年度の施政方針は、今日的課題に対応するため、五つの項目に分けて市の施政方針を示しています。こどものまちの推進、くらしの充実、中心市街地の活性化、産業・文化の振興、都市基盤の整備という施策を掲げており、その中で産業・文化の振興の件ですが、ここで企業誘致について触れています。企業誘致については、各種優遇措置等を活用した誘致活動や中心市街地の活性化等と連動した誘致を展開し、雇用の場の拡大を図っていくと述べています。五番目の都市基盤の整備の部分で、東部海浜開発事業については、スポーツコンベンション拠点の形成による新たな雇用の場の創出等をめざし、埋め立て事業を促進するとともに、埋め立て後の土地利用

を見すえ、公共施設に関する基本計画の策定および企業誘致に向け取り組むとしています。東部海浜開発はこれからですので、市の基本的な方針ということで御理解をお願いしたいと思います。これまで本市は、特に企業誘致は、国と連携し、雇用の創出を産業の振興の観点から、沖縄振興特別措置法に基づき、雇用効果の高い情報通信産業を中心に企業誘致を推進しています。国、県の支援策に加え、一丁関連施設の整備や同法に基づく企業への固定資産税の優遇措置等をはじめ、中心市街地に立地する事業所への各種優遇措置など、市独自の支援策で企業の誘致を行い、雇用の創出に努めたいと考えています。

●健康福祉部長

②平成二十四年度の重点化基本方針には、義務的経費の生活保護の対策は示されていません。生活保護は全国的にも右肩上がり、国と地方の財政を圧迫している状況です。本市では、年金暮らしの高齢者世帯や就労困難による世帯等の保護申請が多く、平成二十四年三月末現在、保護世帯数が二千九百六十三世帯、保護人員が四千百三十四人で、保護率が三十二・二六パーセントとなっています。平成二十四年度当初予算でも、前年度比三億三千九百万円の増で、六十七億二千九百七十五千円を予算計上しています。保護が伸びて

いる要因は、失業率が高いこと、本市の一人当たりの市民所得が県内で二十四番目の低い状況であること。さらに高齢化、離婚率が高いことが挙げられます。今後は雇用対策に力を入れて所得を上げることが一番重要ではないかと思えます。



沖縄市議会だより

■議会活動(3月～6月)

3 月	
25日	名鉄太田川駅付近連続立体交差事業高架化及び太田川駅前広場・50m歩道等完成記念式典(議長:愛知県東海市)
4 月	
3日	広島東洋カープ開幕戦応援並びに関係機関への表敬訪問(議長:広島県広島市)
7日	2012町田さくらまつり「町田市・友好都市 市民交流式典」(議長:東京都町田市)
16日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協)米軍普天間飛行場の嘉手納基地への暫定移設に断固反対する(声明)(議長:沖縄市)
25日	九州市議会議長会監事会(議長:宮崎県宮崎市)
26日	九州市議会議長会第5回理事会(議長:宮崎県宮崎市) 九州市議会議長会第87回定期総会(議長:宮崎県宮崎市)
27日	平成24年度沖縄振興拡大会議(議長:那覇市)
5 月	
2日～3日	上杉まつり(議長:山形県米沢市)
9日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協)定期総会(議長:沖縄市)
23日	第88回全国市議会議長会定期総会(議長:東京都)
31日	中部市議会議長会第41回定期総会(議長:宜野湾市)

6月定例会傍聴者数	
6月18日	1
21日	3
22日	6
28日	6
29日	9
7月2日	3
3日	11
4日	9
5日	7

6月定例会 インターネットネットライブ 放映配信延べアクセス件数	
6月18日	308
20日	717
21日	831
22日	1390
28日	205
29日	910
7月2日	628
3日	741
4日	481
5日	741

■行政視察来市状況

月	日	団 体 名	人数	調 査 事 項
4	18	東京都 町田市議会	10	米軍基地の騒音問題について 沖縄全島エイサーまつりにかかわる産業振興について
	25	岐阜県 各務原市議会	6	こども科学力向上事業について
5	8	兵庫県 川西市議会	7	沖縄市中心市街地活性化基本計画について
	9	広島県 東広島市議会	8	沖縄市活性化100人委員会について
	14	北中城村議会	9	保育所移管に関する調査について
	16	鹿児島県 指宿市議会	8	沖縄市中心市街地活性化基本計画について
	30	鹿児島県 奄美市議会	4	沖縄市中心市街地活性化基本計画について
6	27	茨城県 行方市議会	9	消防本部防災研修センターについて
7	11	山形県 米沢市議会	8	消防本部防災研修センターについて
	18	愛知県 東海市議会	8	沖縄市中心市街地活性化基本計画について 社会福祉センター・男女共同参画センターの整備について
	23	島根県 浜田市議会	10	こどものまち宣言について こども文化基金 こどものまち推進アクションプログラムの概要

◆ お知らせ ◆

平成24年6月第355回定例会より本会議の様子の録画配信を始めました。
下記のアドレスよりご覧ください。

<http://www.gikai-tv.jp/dvl-okinawa/2.html>

◆ 6月定例会で可決された意見書及び決議 ◆

- ◆米軍普天間飛行場へのMV22 オスプレイ配備等に反対する意見書
 - ◆米軍普天間飛行場へのMV22 オスプレイ配備等に反対する抗議決議
 - ◆駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書
 - ◆沖縄戦遺族のDNA 鑑定実施の意見書
- ※意見書、決議については、文面はほぼ同じのため(あて先の違い)決議文のほうに掲載しています。

米軍普天間飛行場へのMV22 オスプレイ配備等に反対する抗議決議

去る5月11日、日米両政府は、9月に米軍普天間飛行場への「米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ12機を配備」する前段として、7月中旬に那覇軍港に一時配備するという報道があった。米国海兵隊のMV22オスプレイはこれまで開発段階から墜落事故が多発し、去る4月11日にもアフリカのモロッコで訓練中に2人が死亡、2人が重傷を負う墜落事故を起こした。さらに6月14日にはフロリダ州でも訓練中に墜落し米兵5人が負傷しており、頻発する墜落事故に対し原因も明らかにされておらず、同機の安全性についての疑念はますます強くなっている。

米側による環境審査の詳細データで公表されたオスプレイの飛行経路図からも、宜野湾市を中心に近隣市町村へ墜落する危険性がある。本市では、普天間飛行場を離発着する米軍ヘリが日常的に住宅上空を飛行している。今回の配備計画で、本市上空に危険極まりないオスプレイが飛行すれば、現状にも増して市民に騒音被害、墜落の危険と恐怖を押し付けるものであり、断じて容認できるものではない。

沖縄県民は戦後67年にわたり米軍の事件や事故に悩まされ、基地から派生する激しい米軍機の爆音により肉体的・精神的な被害を受け、生活環境まで脅かされている。

また、6月23日沖縄県民が鎮魂の思いに包まれ、戦争を否定する慰霊の日に、MV22オスプレイの配備を請うということは、県民を愚弄するものであり、強い怒りと憤りを覚えるとともに日本政府への不信感を増大させるものである。

本市は、昨年12月議会にも米国海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場への配備計画に反対し、撤回を求める決議・意見書を可決した。本市議会や県内全自治体の配備計画反対の訴えを無視した日米両政府の対応についても、到底許されるものではなく看過できない。

よって、沖縄市議会は市民の生命・財産・安全を守る立場から、普天間飛行場へのMV22オスプレイの配備計画に断固反対し、その計画の撤回を強く求める。

記

1. 普天間飛行場へのMV22オスプレイの配備計画を断念すること。
2. 普天間飛行場を即時閉鎖し、早期移設を実現すること。

以上、決議する。

平成24年6月28日

沖 縄 市 議 会

あて先(抗議決議)

米国大統領 米国務長官 米国防長官 駐日米国大使 在沖米国総領事 沖縄地域調整官

あて先(意見書)

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
外務省特命全権大使(沖縄担当) 沖縄防衛局長

沖縄市議会だより

駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」は、平成25年5月16日で有効期限を迎えます。ご承知の通り、駐留軍雇用は、米国の軍事政策や国際情勢等に影響を受ける特殊な職場環境下であり、本質的には不安定な状況に置かれています。

本県におきましては、平成18年5月の在日米軍再編に関する最終報告で、「普天間飛行場の移設や在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納以南の基地返還」等が合意されております。

5つの対象施設には3,862名(平成24年3月末)、海兵隊施設には、4,977名(平成24年3月末)の従業員が勤務し、状況如何によっては、雇用継続が困難となる事態も懸念されます。

一方、全国の失業率は4%台で推移していますが、県内の失業率は全国の約2倍で推移し、雇用情勢は極めて深刻な状況にあり、駐留軍関係離職者の再就職・自活の道は容易ではありません。そうした中で駐留軍労働者の解雇が発出されますと、県経済に与える影響は大きく地域的な雇用情勢は、パニック状態に陥る事は明らかであります。

つきましては、有効期限をむかえる駐留軍関係離職者等臨時措置法の再延長につきまして、なお一層のご配慮が必要と存じますので、同法の再延長実現にご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月28日

沖縄市議会

あて先

防衛大臣 厚生労働大臣

沖縄戦遺族のDNA 鑑定実施の意見書

沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」が2011年7月7日に厚生労働省、援護局外事室において【これから県内で出土する遺骨で歯がある遺骨はDNA鑑定をしてください】との要請を行いました。これに対する外事室室長からの回答は「戦没者の遺骨の身元を特定して遺族の元へ帰すため、沖縄戦戦没者の遺骨は全部DNA鑑定をやります」という回答でした。要請に対する回答としては満足のいく回答でした。しかし、実際に遺族の元へ帰すには、今度は沖縄戦全遺族の側の(希望者の)DNA鑑定の作業を行う必要があります。遺骨と遺族の両方のDNAの照合が必要なのです。このことは日本において初めてのことでありません。シベリアの遺骨に対しては全遺族にDNA鑑定への参加を呼びかけたのです。そのおかげで800体余の遺骨が遺族の元へ帰ることができました。沖縄においては「ガマフヤー」の要請により2011年2月22日に判明した千葉県の方精さん一人のみです。沖縄でも同じようにしてくださいという要望です。沖縄ではこれまでに出土した戦没者の遺骨は記名のある遺品を伴っていないならば身元の特定につながらず、遺族の元へ帰ることはできませんでした。兵隊ですら記名遺品を伴う出土は5%未満です。住民に至っては皆無です。戦死者の遺骨が遺族の元へ帰るためにはDNA鑑定が必要であります。遺族の高齢化を考えると残された時間は多くありません。戦没者の遺骨を遺族の元へ帰すため、そして国家が国民を戦死させた責任を国家として果たす意味でも沖縄戦遺族のDNA鑑定の実施を要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

1. 沖縄戦遺族のDNA鑑定を実施すること

平成24年6月28日

沖縄市議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣

平成24年6月第355回定例会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第123号	外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例	6月20日	原案可決
〃	議案第124号	沖縄市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第125号	沖縄市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第126号	沖縄市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第127号	町の区域の設定について	〃	〃
〃	議案第128号	沖縄市立高原小学校屋内運動場新增改築工事(建築工事)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第129号	沖縄市立美里中学校屋内運動場・武道場新增改築工事(建築工事)の請負契約について	〃	〃
〃	議案第130号	平成24年度沖縄市一般会計補正予算(第1号)	6月28日	〃
〃	議案第131号	平成24年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	6月22日	〃
〃	議案第132号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	〃	同 意
〃	議案第133号	沖縄市越來保育所新築工事(建築工事)の請負契約について	〃	原案可決
〃	報告第78号	平成23年度沖縄市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	報 告
〃	報告第79号	平成23年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第80号	平成23年度沖縄市下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第81号	平成23年度沖縄市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第82号	平成23年度沖縄市土地開発公社事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第83号	平成23年度財団法人沖縄子ども未来ゾーン運営財団事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第84号	平成23年度財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第85号	平成24年度沖縄市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃
〃	報告第86号	平成24年度公益財団法人沖縄子どもの国事業計画及び予算の報告について	〃	〃
〃	報告第87号	平成24年度公益財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業計画及び予算の報告について	〃	〃
〃	報告第88号	沖縄市障害者計画の報告について	〃	〃
監査委員	報告第89～96号	例月出納検査報告	7月5日	〃
〃	報告第97号	定期監査の結果に関する報告について(提出)	〃	〃
議 長	報告第98号	諸般の報告	〃	〃
議 員	意見書第12号	沖縄戦遺族のDNA鑑定実施の意見書	6月28日	原案可決
〃	意見書第13号	駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書	〃	〃
〃	意見書第14号	米軍普天間飛行場へのMV22オスプレイ配備等に反対する意見書	〃	〃
〃	決議第10号	米軍普天間飛行場へのMV22オスプレイ配備等に反対する抗議決議	〃	〃
陳 情	陳情第50号	沖縄戦遺族のDNA鑑定実施の国への要請の陳情	〃	採 択
〃	陳情第52号	要請書	〃	〃
〃	陳情第58号	駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する陳情	〃	〃

平成24年5月第354回臨時会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第120号	専決処分の承認を求めることについて	5月28日	承 認
〃	議案第121号	専決処分の承認を求めることについて	〃	〃
〃	議案第122号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	原案可決

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

- 沖 縄 市 議 会 H P <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 会 議 録 検 索 シ ス テ ム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲 載 会 議 録 平成4年3月166回定例会から掲載しています。